

令和元年度第1回庄内町固定資産評価審査委員会調書

日 時 令和元年11月26日（火）午前10時から午前11時まで
場 所 庄内町役場第三会議室

出席者 固定資産評価審査委員会委員 佐藤 成彦
固定資産評価審査委員会委員 富樫 俊
固定資産評価審査委員会書記 海藤 誠
事務局 総務課主査兼文書法制係長 佐藤 正芳
総務課文書法制係主事 佐藤 佑太
税務町民課主査兼資産税係長 高梨 美穂（説明員）

1 開 会

2 委員長の選任

富樫委員が委員長に選出された

3 職務代理者の指名

富樫委員長が佐藤委員を指名し、佐藤委員が了承

4 挨拶

委員長 委員のお二方と事務局の方々のお力添えをいただきながら、職務を全うしたい。よろしくお願ひしたい。

5 報 告

事務局 それでは資産税係長の高梨より固定資産税の状況報告を行う。

事務局 （添付資料により説明）

委員長 ありがとうございます。

説明を受けて、何か質問はあるか。

委員 南野のソーラーナに行った際、施設の隣で町の一戸建ての工事をやっていた。

他にも余目地域で新築の工事がみられる。他市町村と比較して元気の良い感じがするが実際はどうか。

委員長 南野の住宅は町でやっていると聞いた。余目の新築はどうか。

事務局 民間でやっている。

委員 工事自体は大手のメーカーが建て、地元の業者は下請けになっており、地元にお金が落ちていない。そこは残念。

事務局 南野の件は民間で建てたものを町が30年間借り上げるというもの。入居は子育て世代に限っている。第四学区など人口減少が進む地域において、町がテコ入れをして人口増加を図っていこうという取り組み。第四学区がうまくいけば、立川地域でも同様の施策を行う可能性はある。

委員 何年くらいで利益が出る計算か。

事務局 30年借り上げなのでその期間で考えている。あくまでも町外の人を対象としているが、募集が埋まらなければ町内からの入居も検討する。あくまで人口を増やすことが目的のため、そのような考えで進めている。家族状況によって家賃を軽減する制度となっている。

委員長 業者から町が借り上げる金額と実際に支払ってもらう家賃の差額はどのように埋めるのか。

事務局 人口が増えることでの税収の増加、交付税の増加等を想定している。

委員 余目は近隣市町に比べ、立地条件は良いと聞く。住宅に関して言えば需要はあると思う。さらに言えば、工事を地元の業者で行えば良いのではないか。

事務局 地元の業者についてはリフォームや祝い金の制度において地元業者を使うことを要件にしており、そこで支援している。今年度は申請件数が多く、補正予算を組んでいる状況。

委員 話は変わるが農業を委託しているという話をよく耳にするが、本当に委託を受ける人がそんなにいるのか。農業の固定資産について少し説明してほしい。

委員長 田んぼの価格は安いのか。

事務局 安い状況が続いている。

委員長 安くても後継者、買う人がいない、そんな状況か。

事務局 受け手がいない状況。受ける方も大規模化しており、今以上は受けられない状況ということは聞いている。

委員 農業人口は減少が続いているか。

事務局 続いている。米だけでは成り立たず、花き等複合的に農業を経営しなければ食べていけない状況のようだ。

委員長 そうなってくると農業機械を買い足すことが必要になるが、機械一台1千万以上する。そうなればいくら働いても借金が返せないということになる。本業を別に持ち、農業をしなければならない人が増えている。公務員をしながら大規模な田んぼをやっている知り合いもいる。いろいろと話が出ているが余目地域については新しい建物も増えており、住宅環境としてもよいと思うが、立川地域に関しては人口減少が進み、税収もどんどん減っていく。先ほど話に出た南野の住宅がうまくいけば立川地域にも計画される可能性があるということなので、それを期待したい。やはり

仕事場がなければ人口は増えない。人がいない場所には飲食店も建たない。近隣市町でも様々など取組みを行っているという記事が新聞にも出ていた。そのあたりも参考にしながらより良い方法で町の税収を増やすことを進めていかなければならないと考える。

委員 財産として土地等の不動産は魅力がないという記事を度々目にするようになった。ぜひ知恵を絞って、効果的な施策を行い、町民、税収の確保を行っていただきたい。

事務局 人口減少を止めるにはその土地の魅力づくりが必要。総合的に考えていきたい。

委員長 人口増加に繋がるように職場を増やすことが重要。ぜひ役場の皆さんから力を注いでいただきたい。その他、何かあるか。

事務局 資料の一部に個人情報に記載されたままになっている箇所があったので、後程差し替えを行う。

6 その他

事務局 事務局側からは特にはない。

7 閉会

事務局 これをもって、令和元年度第1回固定資産評価審査委員会を閉会とする。